

平成 24 年 6 月

各 位

〔市政改革室改革方針担当課長
若林（電話：6208-9772）〕

「市政改革意見箱」へのご意見（概要）について

大阪市では、「市政改革プラン（素案）」に係るパブリックコメント手続の終了後も、引き続き「市政改革意見箱」にご意見を寄せていただいておりますが、以下のとおり、お寄せいただいたご意見の概要を取りまとめましたので報告します。

なお、いただきましたご意見につきましては、「市政改革プラン（案）」の取りまとめにあたりましてのご参考とさせていただきました。

記

1. 集計期間：5 月 30 日～6 月 22 日
2. 募集方法：電子メール、ファックス、電子申請システム、送付、持参
3. 集計結果：受付通数 1,390 通（意見総数 1,631 件）
4. 10 件以上ご意見のあった項目及び件数（別紙：意見概要）

生涯学習センター	778
市営交通料金福祉措置（敬老パス）	115
1 歳児保育特別対策費	98
市民交流センター管理運営及び改修整備	42
民間社会福祉施設職員給与改善費	41
地域福祉活動支援	34
保育料の軽減	34
放課後事業	33
男女共同参画センター管理運営	32
上下水道料金福祉措置	29
大阪人権博物館運営費補助	26
(社)大阪フィルハーモニー協会助成及び(財)文楽協会運営補助金	17
コミュニティ系バス運営費補助	17
スポーツセンター管理運営	15
公立幼稚園・保育所の民営化	11
大阪バイオサイエンス研究所	11
音楽団事業及び音楽堂貸し出し事業	11
学校給食協会交付金	10
国民健康保険事業会計繰出金	10

（計 1,364 件 意見総数の 84％）

事 項	賛否	意 見 概 要
生涯学習センター	反対	・市民の学びの意欲を支える公共の施設は必要である。 ・学校や老人施設等への音楽活動をしているが、支障が生じる。 ・外国人のための漢字教室を開催しているが、外国人の日本社会への参加の一助になっており、日本社会にとっても有益なことである。民間施設では対応できない。 ・年金生活者には、学習・コミュニケーション・老化防止の場として有用である。 ・生きがいになっている。民間では高い月謝になりやっつけいけない。 ・同じ講座で知り合った人と友達になり、見知らぬ者どうしのつながりの場となっている。 ・民間のカルチャーセンターとは学習機会の提供の仕方が異なり、一緒にするのは乱暴である。 ・生涯学習センターは志を同じする者の自主的な学習の場であり、カルチャーセンターとは違う。市民の学習の機会を補助するのが大阪市の役割である。 ・使用料も安く、交通の至便性の高いところにあり、非常に便利である。様々な活動に利用しており、なくなると困る。 ・全部残すのは難しくても、総合生涯学習センターだけは残して。 ・聴覚障害者のための大切な学習の場になっている。 ・会議室の予約にあたっては、毎回相当数の希望者があり、抽選で決めているような状況である。
	賛成	・廃止に賛成。廃止してから新しい知恵が生れてくる。
市営交通料金福祉措置 (敬老パス)	反対	・お年寄りが、ひきこもらずに元気でいられるのは、敬老パスのおかげである。 ・どこへも出歩けない高齢者が増え、介護給付費が更に膨らむ。 ・公約違反である。 ・高齢者が外に出て、まちが潤う。 ・通院に使っており、通院できなくなる。 ・日常の買い物に行けなくなる。 ・廃止には反対です。3割ぐらいなら何とか負担できそうです。
	賛成	・市民もそれなりの負担増は必要。 ・一定額の自己負担や上限額の設定は、やむを得ない。 ・支給年齢を75歳以上に引き上げては。
1歳児保育特別対策費	反対	・1歳児には細やかな配慮が必要である。 ・乳幼児の命に関わる。安全の確保ができない。 ・保育の質の低下につながる。 ・まだ引っ掻きや噛みつきがみられる時期であり、細心の注意が必要。
市民交流センター管理運営及び改修整備	反対	・人権教育にとって貴重な施設。 ・年金生活者には、学習・コミュニケーション・老化防止の場として有用である。 ・地域の住民にとっては必要不可欠なものである。 ・一人暮らしの高齢者の生きがいの場になっている。 ・勉強会の開催など、子どもの交流の場になっている。 ・十分な議論がなされないまま、局の意向に関わらずP Tの意向のみで結論付けられている。説明責任の放棄である。
	賛成	・次世代につけを回さないためにも廃止に賛成 ・賛成の声は表に出にくいが、是非見直してください。
民間社会福祉施設職員給与改善費	反対	・職員の確保と定着に大きな役割を果たしている。 ・ベテランの保育士を雇えなくなる。若い保育士の育成のためにもベテラン保育士は必要である。 ・給与の低下につながり、保育士不足に拍車をかけることになる。
地域福祉活動支援	反対	(地域福祉活動支援事業) ・一人暮らしの高齢者など要援護者の支援に役立っており、地域と行政をつなぐ機能を果たしている。 ・今でもボランティアに近い形でやっているのに、ますます担い手がいなくなる。 ・ネットワーク推進員の廃止は、長年築いてきた地域福祉を根底から覆すものである。 (食事サービス事業（ふれあい型）) ・ふれあい喫茶では人は集まらない。食事だからこそ集まる。 ・安否確認に役立っている。 ・集いの場になっており、楽しみにしている。 ・引きこもり防止と仲間づくりに役立っている。 (老人憩いの家) ・高齢者の楽しみを奪わないで。 ・コミュニティの形成に役立っている。
	賛成	・老人憩いの家の補助の廃止に賛成。
保育料の軽減	反対	・子どもを安心して預け、安心して働ける環境づくりのためには、保育料の値上げは反対。 ・子ども施策へ負担を課すのは、大阪市の衰退につながる。 ・低所得者層の負担がさらに高くなる。

放課後事業	反対	・子どもの家事業は、いきいき放課後事業や学童保育事と異なる重要な役割を果たしている。家庭や学校に行き場のない要支援児童の「最後の砦」になっている。 ・子どもの家事業の廃止は、子どもの遊ぶ権利や生存権等を奪うものである。 ・子どもの家事業の廃止は、大阪市の次世代育成支援計画(後期計画)にも反する。 ・学童指導員は親代わりになっているので止めないで。 ・子どもの家では、自然体験、高齢者・乳幼児との交流など貴重な経験ができる場であり、なくさないで。 ・子どもの家があるからこそ安心して働きに出ることができる。
男女共同参画センター管理運営	反対	・女性のための総合相談は、女性施策の推進に重要な役割を担っている。 ・区役所では、プライバシー等の問題があり、安心して相談できない。 ・教育や雇用の分野で男女平等を実現していくことは、経済成長につながるものであり、そのためには是非必要な施設である。 ・民間に委ねるなら、現在の利用に支障がないような料金の設定をするべきである。 ・人生の糧となる講座に出会えたのはクレオだけ、廃止しないで。 ・楽しみの場を奪わないで。
	賛成	・廃止賛成。
上下水道料金福祉措置	反対	・生活が圧迫される。 ・重度障害者の減免を廃止するのは許されない。生活できなくなる。 ・水道料金の最低限度数量を引き下げるべきである。 ・全廃は反対。所得に一定の制限をかけるべき。
大阪人権博物館運営費補助	反対	・日本、世界に誇れる施設である。 ・人権を学べる、人権教育のための貴重な施設。 ・差別の歴史を教える施設としては是非とも必要である。 ・人権を学べる施設がなくなると明るい未来はない。 ・大阪市は人権啓発をしながら施設を廃止するのはおかしい。 ・社会教育・学校教育における人権啓発を行う貴重な施設である。 ・6月2日に2012年度限りで補助金の廃止を打ち出したが、パブコメ意見を集約中であるのにおかしい。意見をきちんと見たのか。
(社)大阪フィルハーモニー協会助成及び(財)文楽協会運営補助金	反対	(大阪フィルハーモニー協会助成) ・一度文化を壊すと戻すのに相当な時間がかかる。 ・感性豊かな都市格をつくるためにも必要。 (文楽協会運営補助金) ・大阪発祥の伝統芸能を守って欲しい。 ・文楽は日本だけでなく、世界の宝である。
コミュニティ系バス運営費補助	反対	・高齢者の移動手段がなくなる。 ・通院や買い物に利用。
	賛成	・全面廃止に賛成。小型化して便数増やすべき。
スポーツセンター管理運営	反対	・健康維持に役立っており、通えなくなるとかえって医療費の増を招く。 ・リハビリの一環として利用しているが、統合されて遠くなると通えなくなる。 ・生涯スポーツの場を奪うことになる。
	賛成	・統合賛成。
公立幼稚園・保育所の民営化	反対	・公立幼稚園では、私学幼稚園で体験できないことを学べる。 ・公立幼稚園としての存在意義はあり、全て民営化・廃止すべきではない。 ・民営化すると教育レベルが下がる。
大阪バイオサイエンス研究所	反対	・世界的にも有数の非常に高い業績を誇る施設である。 ・科学に興味を持つ高校生や若者の夢を奪い、科学文化の喪失につながる。 ・筋ジストロフィー治療の研究で成果をあげており、是非存続を。 ・生産性を高めるための競争的な環境を維持しながら経営の努力を続けている。
音楽団事業及び音楽堂貸し出し事業	反対	・廃止ではなく、時間の猶予を与えながら緩やかな経営の改善を求めていくべきである。 ・音楽を通じて心豊かな社会の形成につながる。 ・安く音楽に接する機会がなくなる。
	賛成	・廃止賛成。
学校給食協会交付金	反対	・これ以上負担が増えると大変。 ・給食も教育の一環であり、値上げに反対。 ・無償で給食が食べられるようにすべき。
国民健康保険事業会計繰出金	反対	・国民保険料が払えなくなる人が増え、かえって生活保護が増えるのではないか。

